

令和6年度

鴻巣市農業集落排水事業会計予算

及び予算に関する説明書



## 令和6年度 鴻巣市農業集落排水事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度鴻巣市農業集落排水事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 汚水処理戸数	997 戸
(2) 年間有収水量	249,000 m <sup>3</sup>
(3) 1日平均有収水量	682 m <sup>3</sup>

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 農業集落排水事業収益	179,944 千円
第1項 営業収益	34,381 千円
第2項 営業外収益	145,562 千円
第3項 特別利益	1 千円

支 出

第1款 農業集落排水事業費用	175,335 千円
第1項 営業費用	161,443 千円
第2項 営業外費用	6,252 千円
第3項 特別損失	5,506 千円
第4項 予備費	2,134 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額45,018千円は引継金20,000千円及び当年度損益勘定留保資金25,018千円で補填するものとする）。

収 入

第1款 資本的収入	3,501 千円
第1項 固定資産売却代金	1 千円
第2項 分担金	1,624 千円
第3項 負担金	1,376 千円
第4項 貸付金返還金	500 千円

支 出

第1款 資本的支出	48,519 千円
第1項 企業債償還金	47,019 千円
第2項 貸付金	500 千円
第3項 予備費	1,000 千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により当該事業年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ7,449千円及び28,928千円である。

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
鴻巣市水洗便所改造資金融資あっせん補助規則に基づき令和6年度に融資あっせんを受けた者が銀行等から借り受けた資金に対する損失補償	令和6年度から 完済の日まで	元金及び 利子相当額

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、5,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 8,105千円

(他会計からの補助金)

第9条 農業集落排水事業に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、32,984千円である。

令和6年2月21日提出

鴻巣市長 並 木 正 年

# 予算に関する説明書

(参考資料)

## 令和6年度 鴻巣市農業集落排水事業会計予算実施計画

### (1) 収益の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1	農業集落排水事業収益		179,944		
		1 営業収益		34,381	
			1 農業集落排水施設使用料	34,381	
		2 営業外収益		145,562	
			1 受取利息及び配当金	1	
			2 他会計負担金	60,640	
			3 他会計補助金	32,984	
			4 長期前受金戻入	51,932	
			5 雑 収 益	4	
			6 消費税及び地方消費税還付金	1	
		3 特別利益		1	
1 固定資産売却益	1				

## 支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 農業集落排水 事業費用			175,335	
	1 営業費用		161,443	
		1 管 渠 費	3,560	
		2 処 理 場 費	53,139	
		3 総 係 費	8,829	
		4 減 価 償 却 費	95,914	
		5 資 産 減 耗 費	1	
	2 営業外費用		6,252	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	3,491	
		2 補 助 金	250	
		3 雑 支 出	11	
		4 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	2,500	
	3 特別損失		5,506	
		1 固 定 資 産 売 却 損	1	
		2 そ の 他 特 別 損 失	5,505	
	4 予 備 費		2,134	
		1 予 備 費	2,134	

## (2) 資本的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			3,501	
	1 固定資産 売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	
	2 分 担 金		1,624	
		1 受益者分担金	1,624	
	3 負 担 金		1,376	
		1 他会計負担金	1,376	
	4 貸 付 金 返 還 金		500	
		1 貸付金返還金	500	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本の支出			48,519	
	1 企 業 債 償 還 金		47,019	
		1 企業債償還金	47,019	
	2 貸 付 金		500	
		1 貸 付 金	500	
	3 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

令和6年度 鴻巣市農業集落排水事業会計予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	9,434
減価償却費	95,914
固定資産除却費	1
固定資産売却損益(△は益)	1
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,421
賞与引当金の増減額(△は減少)	555
貸倒引当金の増減額(△は減少)	67
長期前受金戻入額	△ 51,932
受取利息及び配当金	△ 1
支払利息及び企業債取扱諸費	3,491
未収金の増減額(△は増加)	△ 425
未払金の増減額(△は減少)	△ 5,606
小計	54,920
受取利息及び配当金	1
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 3,491
業務活動によるキャッシュ・フロー	51,430
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産取得による支出	0
国庫補助金による収入	0
他会計補助金による収入	0
受益者分担金による収入	1,624
工事負担金による収入	0
他会計負担金による収入	1,376
固定資産売却による収入	1
投資活動に伴う未収金の増減額(△は増加)	0
投資活動に伴う未払金の増減額(△は減少)	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,001
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 45,643
その他の企業債による収入	14,900
その他の企業債の償還による支出	△ 1,376
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 32,119
資金増加額(又は減少額)	22,312
資金期首残高	20,000
資金期末残高	42,312

# 給 与 費 明 細 書

(注) 地方公営企業法適用初年度のため、本年度の欄のみ記載

## 1 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般 行政職 (人)	報酬	給 料	手 当	退 職 給 付 費	計		
本 年 度	0	1	0	3,345	2,671	1	6,017	1,533	7,550
前 年 度	—	—	—	—	—	—	—	—	—
比 較	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	地 域 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	通 勤 手 当	期 末 勤 勉 手 当	特 殊 勤 務 手 当	住 居 手 当
	本 年 度	0	0	201	600	0	1,862	8	0
	前 年 度	—	—	—	—	—	—	—	—
	比 較	—	—	—	—	—	—	—	—

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	—	給与改定に伴う増減分		—	
		昇給・昇格に伴う増加分		—	
		その他の増減分		—	
手 当	—	制度改正に伴う増減分		—	
		その他の増減分		—	

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たりの給与

区 分	一 般 行 政 職	
令和6年1月1日現在	平均給料月額（円）	272,200
	平均給与月額（円）	288,532
	平均年齢（歳）	36.5
令和5年1月1日現在	平均給料月額（円）	—
	平均給与月額（円）	—
	平均年齢（歳）	—

#### (2) 初任給

区 分	一般行政職（円）
高 校 卒	176,100
大 学 卒	202,400

#### (3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数（人）	構成比（％）
令和6年1月1日現在	8 級	0	0.0
	7 級	0	0.0
	6 級	0	0.0
	5 級	0	0.0
	4 級	0	0.0
	3 級	1	100.0
	2 級	0	0.0
	1 級	0	0.0
	合 計	1	100.0
令和5年1月1日現在	8 級	—	—
	7 級	—	—
	6 級	—	—
	5 級	—	—
	4 級	—	—
	3 級	—	—
	2 級	—	—
	1 級	—	—
	合 計	—	—

#### (級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部 長 参 与	副部長 参 事	課 長 副 参 事	副課長 主 幹	主 査 副 主 査	主 任	主 事	主事補

(4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	1	1
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
	8号給 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	—	—	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	—	—	
	号給数別内訳	1号給 (人)	—	—
		2号給 (人)	—	—
		3号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	—	—
		5号給 (人)	—	—
		6号給 (人)	—	—
		7号給 (人)	—	—
	8号給 (人)	—	—	
比 率 (B)/(A) (%)	—	—		

(5) 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	0.24
支給対象職員の比率 (%) (令和6年1月1日現在)	100.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	667
代表的な特殊勤務手当の名称	下水道処理業務手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.25	2.25	4.50	有	
前 年 度	—	—	—	—	
一般会計の制度	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~15%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶養手当	同 じ
地域手当	〃
住居手当	〃
通勤手当	〃



## 債 務 負 担 行 為

### 令和6年度に係る分

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
鴻巣市水洗便所改造資金融資あっせん補助規則に基づき令和6年度に融資あっせんを受けた者が銀行等から借り受けた資金に対する損失補償	千円  元金及び 利子相当額	—	千円  —

### 過年度に係る分

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
鴻巣市水洗便所改造資金融資あっせん補助規則に基づき融資あっせんを受けた者が銀行等から借り受けた資金に対する損失補償（令和5年度分）	千円  元金及び 利子相当額	令和5年度	千円  0
公営企業会計システム更新業務	1,134千円及び 消費税の合計額	令和5年度	0

に 関 す る 調 書

当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	国 庫 補 助 金	企 業 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円
令和6年度から 完済の日まで	限度額に同じ	—	—	全 額

当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	国 庫 補 助 金	企 業 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円
令和6年度から 完済の日まで	限度額に同じ	—	—	全 額
令和6年度 ～ 令和8年度	1,134千円及び 消費税の合計額	—	—	1,134千円及び 消費税の合計額

# 令和6年度 鴻巣市農業集落排水事業予定開始貸借対照表

(令和6年4月1日)

## 資 産 の 部

(単位 円)

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地	48,058,209		
ロ 建物	70,980,374		
ハ 構築物	1,745,021,010		
ニ 機械及び装置	251,972,425		
ホ 車両及び運搬具	41,152		
ヘ 工具器具及び備品	7,460		
有形固定資産合計		2,116,080,630	
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権	294,980		
無形固定資産合計		294,980	
固定資産合計			2,116,375,610
2 流動資産			
(1) 現金		0	
(2) 預金		20,000,000	
(3) 未収金		7,449,000	
流動資産合計			27,449,000
資産合計			<u>2,143,824,610</u>

## 負 債 の 部

3	固定負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	285,445,388	
	ロ その他の企業債	<u>23,824,000</u>	
	企業債合計		309,269,388
	固定負債合計		309,269,388
4	流動負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	45,642,826	
	ロ その他の企業債	<u>1,376,000</u>	
	企業債合計		47,018,826
	(2) 未払金		28,928,000
	(3) その他流動負債		<u>100,000</u>
	流動負債合計		76,046,826
5	繰延収益		
	長期前受金	<u>1,187,033,337</u>	
	繰延収益合計		<u>1,187,033,337</u>
	負債合計		<u>1,572,349,551</u>

## 資 本 の 部

6	資本金		
	資本合計		<u>571,475,059</u>
	負債資本合計		<u>571,475,059</u>
			<u><u>2,143,824,610</u></u>

# 令和6年度 鴻巣市農業集落排水事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

## 資 産 の 部

(単位 円)

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		48,058,209	
ロ 建物	70,980,374		
減価償却累計額	<u>△ 2,473,000</u>	68,507,374	
ハ 構築物	1,745,018,010		
減価償却累計額	<u>△ 77,379,000</u>	1,667,639,010	
ニ 機械及び装置	251,972,425		
減価償却累計額	<u>△ 16,062,000</u>	235,910,425	
ホ 車両及び運搬具	41,152		
減価償却累計額	<u>0</u>	41,152	
ヘ 工具器具及び備品	7,460		
減価償却累計額	<u>0</u>	7,460	
ト 建設仮勘定		<u>0</u>	
有形固定資産合計			2,020,163,630
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		<u>294,980</u>	
無形固定資産合計			<u>294,980</u>
固定資産合計			2,020,458,610
2 流動資産			
(1) 現金			0
(2) 預金			42,312,174
(3) 未収金		7,873,953	
貸倒引当金	<u>△ 67,000</u>	7,806,953	
(4) 前払費用			0
(5) 前払金			<u>0</u>
流動資産合計			<u>50,119,127</u>
資産合計			<u><u>2,070,577,737</u></u>

## 負 債 の 部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	245,207,440		
	ロ その他の企業債	<u>35,587,496</u>		
	企業債合計		280,794,936	
	(2) 引当金			
	イ 退職給付引当金	<u>3,421,000</u>		
	引当金合計		<u>3,421,000</u>	
	固定負債合計			284,215,936
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	40,237,948		
	ロ その他の企業債	<u>3,136,504</u>		
	企業債合計		43,374,452	
	(2) 未払金		23,322,274	
	(3) 預り金		0	
	(4) 引当金			
	イ 賞与引当金	<u>555,000</u>		
	引当金合計		555,000	
	(5) その他流動負債		<u>100,000</u>	
	流動負債合計			67,351,726
5	繰延収益			
	長期前受金		1,190,033,337	
	収益化累計額		<u>△ 51,932,000</u>	
	繰延収益合計			<u>1,138,101,337</u>
	負債合計			1,489,668,999

## 資 本 の 部

6	資本金			571,475,059
7	剰余金			
	(1) 利益剰余金			
	イ 減債積立金	0		
	ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>9,433,679</u>		
	利益剰余金合計		<u>9,433,679</u>	
	剰余金合計			<u>9,433,679</u>
	資本合計			<u>580,908,738</u>
	負債資本合計			<u><u>2,070,577,737</u></u>

令和6年度 鴻巣市  
基 礎  
( 収 益 の 収

収 入

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較 増 (△減)
① 農業集落排水 事業収益		179,944	0	179,944
1 営業収益		34,381	0	34,381
	1 農業集落排水 施設使用料	34,381	0	34,381
2 営業外収益		145,562	0	145,562
	1 受取利息 及び配当金	1	0	1
	2 他会計負担金	60,640	0	60,640
	3 他会計補助金	32,984	0	32,984
	4 長期前受金戻入	51,932	0	51,932
	5 雑 収 益	4	0	4
	6 消費税及び地方 消費税還付金	1	0	1
3 特別利益		1	0	1
	1 固定資産売却益	1	0	1

農業集落排水事業会計予算

資料 (1)

入及び支出)

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1 農業集落排水施設使用料		34,381	使用料収入
1 預金利息		1	預金利息
1 一般会計負担金		60,640	一般会計負担金
1 一般会計補助金		32,984	一般会計補助金
1 受益者分担金		5,919	
2 国庫補助金		33,697	
3 県補助金		12,316	
1 不用品売却収益		1	
2 その他雑収益		3	延滞金及び過料 違約金及び延納利子 複写機等使用料
1 消費税及び地方消費税還付金		1	
1 固定資産売却益		1	

## 支 出

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較 増 (△減)
① 農 業 集 落 排 水 事 業 費 用		175,335	0	175,335
1 營 業 費 用		161,443	0	161,443
	1 管 渠 費	3,560	0	3,560
	2 処 理 場 費	53,139	0	53,139
	3 総 係 費	8,829	0	8,829

(単位 千円)

節		説明	明
区分	金額		
1 委託料	1,500	管渠内清掃及び調査業務委託料 マンホールポンプ清掃業務委託料	1,038 462
2 修繕費	2,000	管渠等施設修繕	
3 保険料	60	農業集落排水賠償責任保険料 市有物件災害共済保険料	38 22
1 備用品費	25	消耗品	
2 燃料費	15	ガソリン代	
3 光熱水費	77	水道料	
4 通信運搬費	80	電話料	
5 委託料	24,205	笠原地区クリーン施設維持管理業務委託料 笠原第二地区クリーン施設維持管理業務委託料 郷地安養寺クリーン施設維持管理業務委託料 上会下地区農業集落排水処理施設維持管理業務委託料 処理施設保守点検委託料	600 600 600 120 22,285
6 手数料	4,111	汚泥引抜き手数料 浄化槽定期点検手数料	4,000 111
7 修繕費	9,817	施設修繕	
8 動力費	13,578	電気料	
9 材料費	671	修繕用材料	
10 負担金	500	元荒川上流土地改良区維持管理負担金	
11 保険料	60	農業集落排水処理施設火災保険料 市有物件災害共済保険料	47 13
1 給料	3,345	職員給	
2 手当	2,205	地域手当 時間外勤務手当 期末勤勉手当 特殊勤務手当	201 600 1,396 8
3 賞与引当金繰入額	555	期末勤勉手当 職員共済組合負担金	466 89
4 法定福利費	1,444	職員共済組合負担金 市町村総合事務組合負担金 公務災害補償基金負担金	1,003 435 6
5 旅費	9	普通旅費 研修旅費	6 3
6 退職給付費	1	退職給付引当金	
7 印刷製本費	125	予算書 納付書	50 75

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較 増 (△減)
	4 減 価 償 却 費	95,914	0	95,914
	5 資 産 減 耗 費	1	0	1
2 営 業 外 費 用		6,252	0	6,252
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	3,491	0	3,491
	2 補 助 金	250	0	250
	3 雑 支 出	11	0	11
	4 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	2,500	0	2,500
3 特 別 損 失		5,506	0	5,506
	1 固 定 資 産 売 却 損	1	0	1
	2 そ の 他 特 別 損 失	5,505	0	5,505
4 予 備 費		2,134	0	2,134
	1 予 備 費	2,134	0	2,134

(単位 千円)

節		金額	説明	明
区分				
8	通信運搬費	8	郵券料	
9	委託料	510	農業集落排水施設使用料徴収事務等委託料	
10	手数料	139	E B 伝送サービス手数料 公金振込手数料	132 7
11	賃借料	416	企業会計システム使用料	
12	会費負担金	5	農業集落排水事業連絡協議会負担金	
13	貸倒引当金繰入額	67	貸倒引当金	
1	有形固定資産 減価償却費	95,914	建物 構築物 機械及び装置	2,473 77,379 16,062
1	固定資産除却費	1		
1	企業債利息	3,490	農業集落排水事業債利息 公営企業適用債利息	3,347 143
2	一時借入金利息	1	一時借入金利息	
1	水洗便所改造 資金補助金	250		
1	不用品売却原価	1		
2	その他雑支出	10	農業集落排水施設使用料過年度還付金	
1	消費税及び 地方消費税	2,500	令和6年度消費税及び地方消費税納付予定額	
1	固定資産売却損	1		
1	その他特別損失	5,505	退職給付引当金 貸倒引当金 期末勤勉手当 職員共済組合負担金 令和5年度消費税及び地方消費税納付予定額	3,420 30 466 89 1,500
1	予備費	2,134		

基 礎  
(資 本 的 収

収 入

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較 増 (△減)
① 資 本 的 収 入		3,501	0	3,501
1 固定資産売却代金		1	0	1
	1 固定資産売却代金	1	0	1
2 分 担 金		1,624	0	1,624
	1 受益者分担金	1,624	0	1,624
3 負 担 金		1,376	0	1,376
	1 他会計負担金	1,376	0	1,376
4 貸付金返還金		500	0	500
	1 貸付金返還金	500	0	500

資 料 (2)  
入 及 び 支 出 )

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 固定資産売却代金	1	
1 受益者分担金	1,624	受益者分担金
1 一般会計負担金	1,376	一般会計負担金
1 水洗便所改造 資金貸付金返還金	500	水洗便所改造資金融資あっせん預託金返還金

## 支 出

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較 増 (△減)
① 資 本 的 支 出		48,519	0	48,519
1 企 業 債 償 還 金		47,019	0	47,019
	1 企 業 債 償 還 金	47,019	0	47,019
2 貸 付 金		500	0	500
	1 貸 付 金	500	0	500
3 予 備 費		1,000	0	1,000
	1 予 備 費	1,000	0	1,000

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 企業債償還金	47,019	農業集落排水事業債元金 45,643 公営企業適用債元金 1,376
1 水洗便所改造 資金貸付金	500	水洗便所改造資金融資あっせん預託金
1 予備費	1,000	

## 注記事項

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおり。

建物 50年

構築物 50年

機械及び装置 10年～20年

車両運搬具 4年

工具器具及び備品 8年

#### 2. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

なお、会計基準適用時の計上不足分については、当事業年度に特別損失としている。

##### (2) 退職給付引当金

当事業年度末における職員に対する退職手当の要支給額から埼玉県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。退職手当の要支給額の計算は簡便法によっている。

なお、会計基準適用時の計上不足分については、当事業年度に特別損失としている。

##### (3) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

なお、会計基準適用時の計上不足分については、当事業年度に特別損失としている。

#### 3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

#### 4. 重要な会計方針の変更

当事業年度より地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

### 予定貸借対照表等に関する注記

#### 1. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計の負担見込額は324,169千円である。

### リース契約により使用する固定資産に関する注記

#### 1. リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### 2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	416千円
1年超	416千円
<u>計</u>	<u>832千円</u>

### その他の注記

1. 固定資産帳簿価格については、資産取得時から法適用の日の前日までに減価償却が行われてきたものとみなし、取得価格から減価償却累計額相当額を控除して算定している。